

A composite image of Earth from space, showing the Americas and Africa. The Earth is depicted with a waterfall effect, where the oceans appear to be falling off the edge of the planet. The sun is visible in the upper left, creating a bright glow. The moon is in the upper right. The background is a dark starry sky.

**世界を知る**

**2024.07.05**

# 新紙幣 20年ぶり発行

- 新紙幣が発行された
- 20年ぶり
- 偽造防止の新技術
- 3Dホログラム
- 旧紙幣も当然使用できるので詐欺に注意
- 2000円札は沖縄以外の流通量が少ないので新紙幣対象外
- 20年後にはデジタル円になり紙媒体は使わなくなるか



北里柴三郎

千円

津田梅子

5千円

渋沢栄一

1万円

製造が進む新紙幣＝2024年6月19日、東京都北区、小宮健撮影

出典：朝日新聞

# 新型伝染病が広がり始める

- H5N1というウイルスはご存じですが > 鳥インフルエンザ
- 一般的には人間には感染しないとされてきた
- 2020年以降牛や豚への感染が認められ、そこから人間への感染も報告されている
- 現在H5N2への変異が起きている > アメリカで死亡例
- 2023年から今年の4月 世界で23か国 889件の報告
- 死亡が463人で致死率52%
- アメリカ政府はモデルナにワクチン開発を指示

# イラン大統領選挙、19年ぶり決選投票に…1位改革派ペゼシュキアン氏と2位反米派ジャリリ氏

【テヘラン＝田尾茂樹】イラン内務省は29日、7月5日に行われる大統領選の決選投票に改革派の元保健相マスード・ペゼシュキアン氏（69）と保守強硬派の元核交渉責任者サイード・ジャリリ氏（58）が進むと発表した。28日投票の大統領選では過半数を得た候補がなかったため、上位2人が争う。決選投票は2005年以来19年ぶりで、激戦になりそうだ。

反米路線の保守強硬派が政権を維持するのか、米欧との対話を掲げる改革派の政権獲得で外交姿勢が変化するかが焦点となる。内務省によると、得票率トップのペゼシュキアン氏は42・45%、2位のジャリリ氏は38・61%だった。投票率は40%で過去最低となった。

得票率1位となった改革派のペゼシュキアン氏

大統領選は5月のエブラヒム・ライシ大統領のヘリコプター墜落死を受けて行われた。立候補者6人のうち2人が撤退し、保守強硬派3人、改革派1人の計4人で争われた。改革派が政権への批判票を取り込んで支持を伸ばしたのに対し、保守強硬派は候補者を一本化できず、票が分散した。選挙戦でペゼシュキアン氏は「繁栄のために世界との関係改善が欠かせない」と米欧との融和を訴え、ジャリリ氏は「（経済制裁を科した）敵を後悔させる」と反米姿勢を鮮明にした。

## イラン大統領選開票結果

	立候補者	得票率(%)
改革派	マスード・ペゼシュキアン	42.45
保守強硬派	サイード・ジャリリ	38.61
	モハンマドバゲル・ガリバフ	13.78
	モスタファ・ブルモハンマディ	0.84
投票率		40%

※敬称略。内務省発表の数字をもとに計算。  
投票率は内務省発表

- 投票率が低かった
- 保守乱立の影響
- 国民生活の苦境が改革派に投票
- 今日決選投票
- 投票率が決め手

# イギリスは政権交代が スターマー首相

- 投票結果 保守党 前回365議席 ⇒ 131議席
- 過半数 労働党 202議席 ⇒ 410議席
- 361議席 自由民主党 11議席 ⇒ 61議席
- 保守党の不評の原因 > EU離脱が上手くいかず
- 高いインフレ率 不法移民のルワンダ強制移送 賭博等
- 労働党はEU復帰は考えない > 貿易障壁を撤廃
- 不法移民問題でのルワンダ移送はしない
- 崩壊した保健制度の立て直し

# イギリスの医療制度

- 第二次世界大戦後 労働党が掲げた政策
- 「ゆりかごから墓場まで」
- > 政府が人間の一生をバックアップします
- 国民は16歳からNHSという公的医療保険制度に加入
- かかりつけ医を登録 > 医療費は全て無料
- 現在人手不足が原因ですぐに受診できず
- 病気になった時の不安が大きくなっている
- 労働党も解決するのは難しい > 富裕層増税で対応

# ウクライナ軍事支援やめるべきだ

## 独右翼・ワイデル共同党首

6月上旬の欧州議会選で国内第2党に躍進したドイツの右翼政党「ドイツのための選択肢」(AfD)のアリス・ワイデル共同党首(45)が29日、朝日新聞のインタビュールにに応じた。ロシアの全面侵攻を受けるウクライナへのドイツの軍事支援について、「真っ先にやめるべきだ」と要求。米大統領選でトランプ前大統領が勝利すれば停戦が実現するとし、「明らかによりよい大統領になる」と期待を示した。

ハンガリーのオルバン首相がトランプ氏支持を明言している。トランプ氏の再選と、欧州での自国の第一主義の右翼政党の台頭で、ウクライナ支援の機運が弱まるのが警戒されている。



ワイデル氏は、29日から独西部エッセンで始まった党大会の会場で取材に応じた。欧州議会選でAfDが15・9%の得票率でドイツで2位となった躍進の背景について、インフレや高い税負担などで「国民は将来について恐れ始めている」と述べ、生活不安から既存政党に変わる受け皿になったとの見方を示した。

AfDは9月にある旧東独の3州の議会選でも首位争いをしており、ワイデル氏は来年にある大統領選挙では20%を超える得票率に自信を示した。

ウクライナへの軍事支援に反対する理由については、「紛争をエスカレートさせる可能性のあるすべての行動を支持しない」と主張。一方で、「ドイツにはお金がない。ウクライナを財政、物資面で支援し続けることは無責任だ」と指摘し、他国よりドイツに資金を使うべきだと訴えて自国第一主義の姿勢を強調した。

# 極右勢力の浸透

- ドイツでは極右勢力の党首
- がウクライナ支援を止めるべき
- と発言
- オルバン首相がEUの議長に
- >プーチン、トランプに近い
- 戦争の終結が見えない中
- 支援疲れが大きく影響している
- 選挙結果がどう影響するか

## 与党と左派、極右阻止へ候補一本化 210人超 が出馬辞退—仏総選挙

【パリ時事】フランス国民議会（下院、定数577）選挙で、中道与党と左派野党の候補を中心とする210人余りが7日の決選投票への出馬を辞退した。ルモンド紙（電子版）が2日、暫定集計として伝えた。各選挙区で両陣営の候補を一本化して当選者を増やし、反移民や自国第一主義を掲げる極右野党・国民連合（RN）の過半数獲得を阻止するのが狙いだ。

6月30日の第1回投票でRNの躍進が確実となり、幅広い選挙区で事実上の共闘が必要と判断した。ただ、与党と左派は「反極右」以外で対立関係にあり、支持者の投票行動は読み切れない。

第1回投票では76選挙区で過半数を得票した候補者が当選。決選投票は残る501選挙区で争われる。同紙によると、このうち306選挙区で極右、中道、左派などの顔合わせになる可能性があった。しかし、候補の一本化で三つどもえは95選挙区に減り、一騎打ちが400超に増えた。

与党の陣頭指揮を執るアタル首相は2日、「フランスのため、最後の1秒まで戦う」とX（旧ツイッター）に投稿した。

- 国民連合 33.15% 210~240
- 左派連合 27.99% 170~200
- 与党連合 20.04% 95~125
- マクロン率いる与党連合が第3位になった
- 7月7日に第2回目投票
- 小選挙区での決選投票
- 国民連合勝利阻止のために左派連合と与党連合が手を結んだ
- 結果がどうなるのか



# もし国民連合が過半数を獲得したら

- マクロン大統領の任期は2027年まで
- 現在の首相はアッタル氏
- 今回の下院選挙で国民連合が過半数を獲得すると第一党から首相を指名＞バルテラ氏
- 過去に大統領と首相の党にねじれが生じた例3
- ミッテラン氏 シラク氏の時
- 大統領は外交を中心に政務を行う
- 首相は予算作成を中心に政務を行う
- ウクライナ支援に支障が出る可能性大



アッタル氏



バルテラ氏

# 日本人が海外で犯した罪に対して鞭打ち刑

- 7月3日 シンガポールの裁判所で38歳の日本人男性被告に対して量刑の宣告
- 宣告の内容 懲役17年6月 15回の鞭打ち
- 2019年12月29日、当時大学1年生だった被害者女性を自宅に連れ込んで強姦し、その様子を撮影して他人と共有したという罪
- 鞭打ち刑は50歳未満の男性犯罪者にのみ適用され、最も重いむち打ち刑は24回
- 世界的に珍しい刑罰

日本株が上昇している

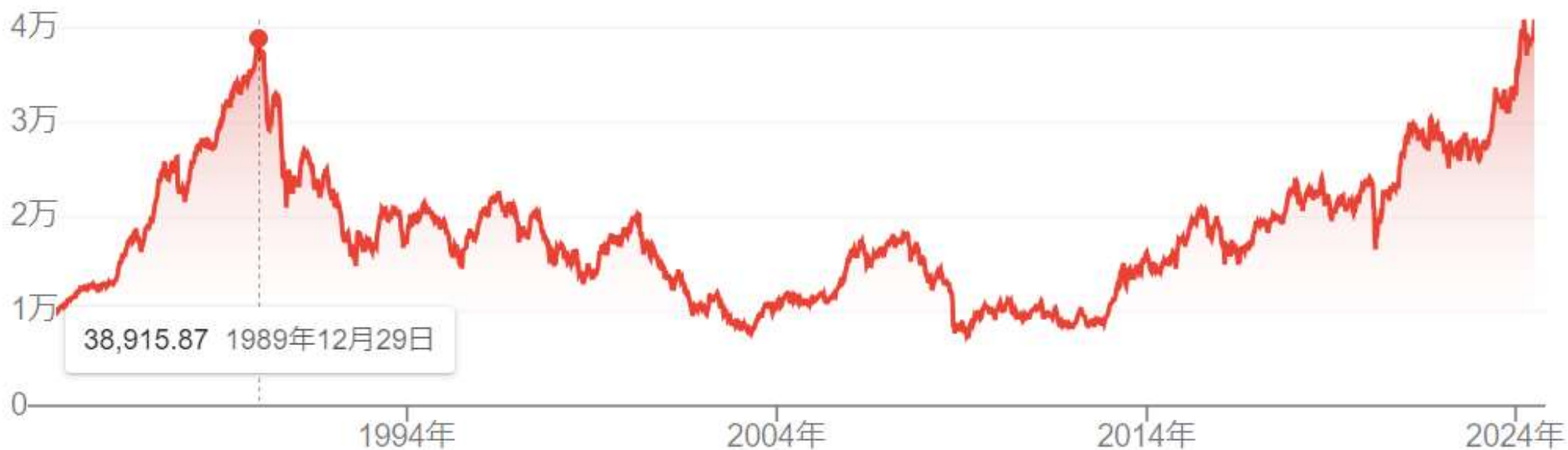
# 40,674.86

+ フォロー

+30,212.95 (288.79%) ↑ 全期間

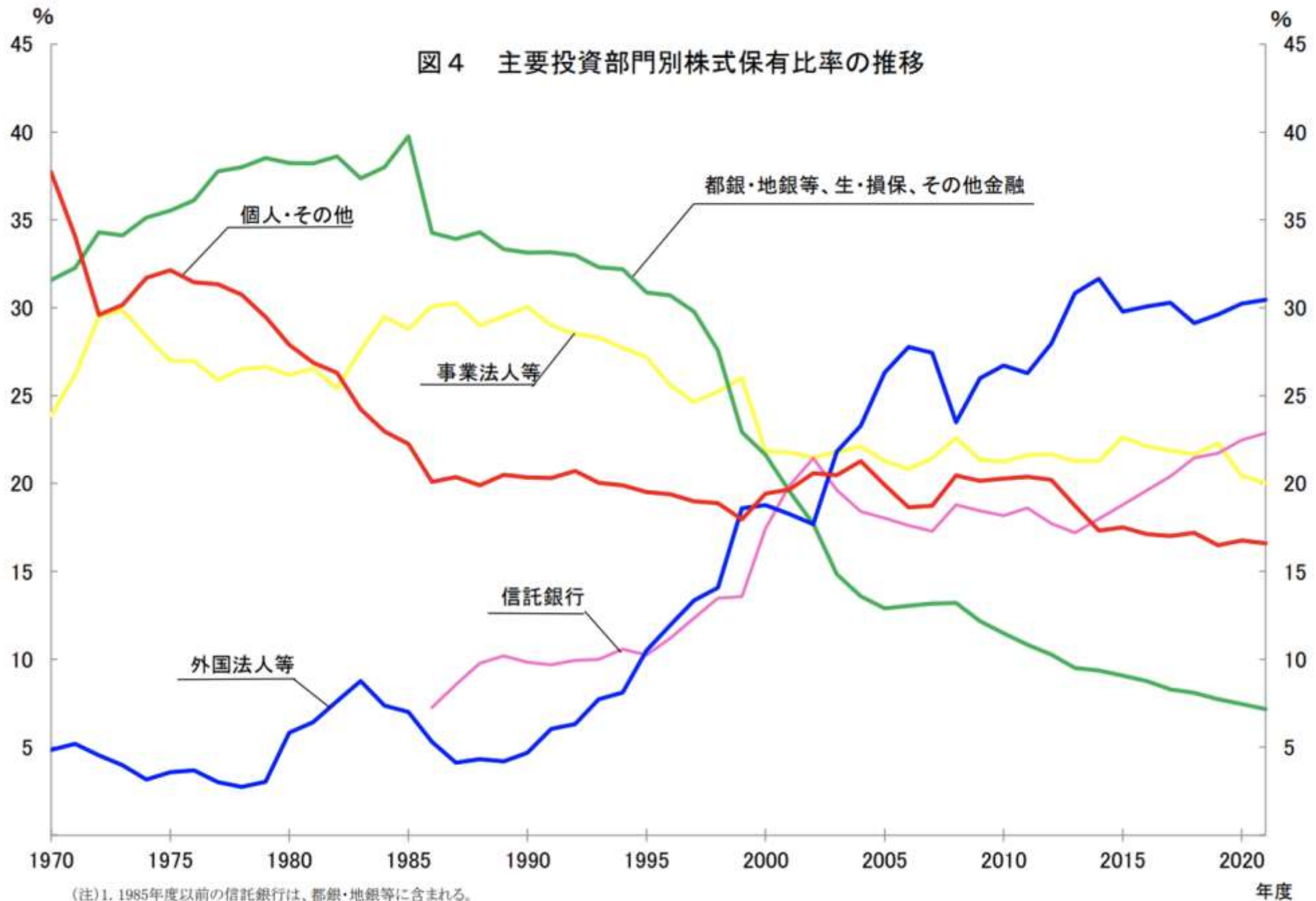
7月4日 11:28 JST • 免責条項

1日 | 5日 | 1か月 | 6か月 | 年初来 | 1年 | 5年 | 最大



始値	40,747.59	安値	40,604.15	52週高値	41,087.75
高値	40,861.35	前日の終値	40,580.76	52週安値	30,487.67

図4 主要投資部門別株式保有比率の推移



(注)1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

# 日本株が上昇している

- 日経平均が4万円を超える状況になっている
- 誰が日本株を購入しているのか
- バブル期までは国内の金融機関や個人が購入した
- 21世紀に入る時にその比率が減少していく
- 信託銀行や個人投資家が20%前後
- その代わりに外国人投資家の購入が増加 > 30%
- 最近は円安なので外国人投資家にとっては有利
- 国内の投資家はアメリカ株の購入へ動いている

# このまま高止まりするのか

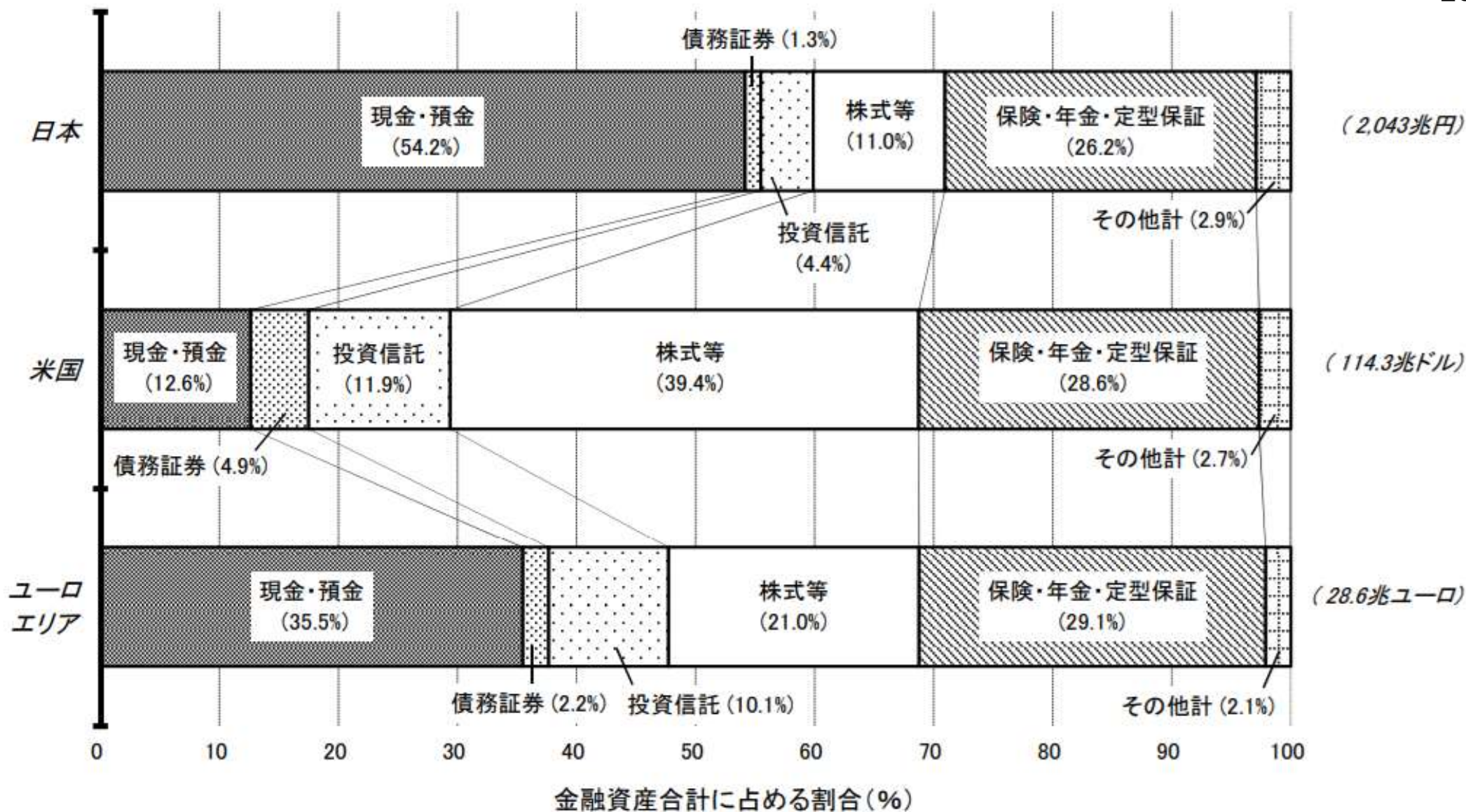
- 株式の専門家ではないので何とも言えません
- 台湾のTSMCが九州に製造工場を建設し増設も考えている
- こうした外国企業が日本に投資していくことが必要
- 日本の個人、企業が投資することも必要 [>新NISA](#)
- 国内資産が形成され経済の循環が拡大する



- これが実現すれば株価も5万円台に届くかも

# 図表2 家計の金融資産構成

出典：日本銀行調査統計局  
2023年8月



\*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。



旧優性保護法問題に裁決下る

## 旧優生保護法は「違憲」 国に賠償命じる 最高裁 大法廷が判決

旧優生保護法（1948～96年、旧法）の下で不妊手術を強制されたのは憲法違反だとして、障害者らが国に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、最高裁大法廷（裁判長＝戸倉三郎長官）は3日、旧法を「違憲」とした上で、国に賠償を命じる判決を言い渡した。

原告らが手術を受けたのは半世紀以上前で、20年が過ぎると賠償を求める権利が消滅する「除斥（じょせき）期間」をどう扱うかが焦点だった。最高裁は、旧法の違憲性も踏まえて、権利を消滅させるべきではないと判断。国に賠償責任があると結論づけた。最高裁が法令を違憲と判断したのは戦後13件目。

旧法は「不良な子孫の出生防止」を目的に48年に成立し、障害や特定の疾患がある人に強制的に不妊手術ができると規定していた。手術を受けた当事者ら39人が2018年以降、全国12の地裁・支部で提訴した。最高裁の裁判官15人全員で審理を担う大法廷は、札幌、仙台、東京、大阪の4高裁が先行して判決を出した5訴訟を審理していた。

5件の訴訟の高裁判決は、いずれも旧法を「憲法違反」とした。だが、除斥期間については4件が「適用して原告らの権利を失わせることは著しく正義に反する」などとして国に賠償を命じる一方、1件は除斥期間を適用して原告の賠償を求める権利はすでに失われたと判断。結論が割れた除斥期間の適用の可否が最大の争点だった。

- 旧優生保護法での不妊手術強制問題
- 最高裁が違憲判断
- 除斥期間の扱い問題
- 20年が過ぎると賠償を求める権利喪失
- これをするべきではないと判断
- 国の賠償責任がある
- 今後政府はどのように？

# 旧優生保護法を巡る訴訟の争点と主張

争点1 旧法は憲法違反か

争点2 国に賠償責任があるか



## 原告側

優生手術は戦後最大の人権侵害。手術から20年が経過したというだけで国が免責されるべきではない



## 国側

除斥期間の例外を広く認めれば、法秩序を著しく不安定にする。原告らは例外にあたらぬ

旧優生保護法に関する調査報告書原案の主な内容

	対象	内容
国の機関	厚生労働省や関係府省など	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧厚生省の通知に1949年当時の法制意見として、強制手術は「身体拘束、欺罔などの手段も許される場合がある」「憲法の保障を裏切るものということとはできない」などと記載</li> </ul>
地方自治体	全都道府県と市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料で確認できた優生手術の実施件数は6550件</li> <li>手術の適否を審査する都道府県優生保護審査会が定足数を欠いたり、書類の持ち回り開催だったりした事例があった</li> <li>法定外の放射線照射や、手術後に申請があった事例があった</li> </ul>
医療機関 福祉施設	234医療機関 183福祉施設 15厚労省関係施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族の意向が手術の実施に影響を与えた事例があった</li> <li>他の手術と偽った事例があった</li> </ul>
障害者 関連団体	14障害者団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>生理時の手間を省くことを理由に子宮摘出が勧奨された</li> </ul>

出典:静岡新聞

- 優性手術の例は6550件  
されているが実際には  
更に多い > 約25000人
- 裁判になっていないもの  
も多い
- この問題は日本だけでは  
ない
- ドイツやスエーデンにも同様  
の法律があった
- 共に国が責任を認めて  
賠償金の支払いをしている

## 旧優生保護法に基づく不妊手術を受けた人数

	強制手術	本人同意による手術	合計
国の統計に残っている人数	1万6475	8518	2万4993
自治体が記録を確認できた人数	4987	1709	6696
うち個人名が特定できた人数	3033	0	3033

- 今回の裁判の原告は39人(6人は死亡)
- 今後裁判に訴えるといっても高齢化が進みハードル高し
- 1996年母体保護法になる
- >その後も不妊手術が行われている>障害者総合支援法の壁

日米地位協定という取り決め

【米兵少女暴行事件】「常に連絡が必要とは考えていない」政府に反発広がる 米側に申し入れもその後3か月沖縄県に知らせず

アメリカ兵が少女に暴行した罪で今年3月に起訴された事件は、政府から県へ情報提供がされず、県内で反発が広がっています。

再発防止に向けてどのような措置が取られているのかも分からないままとなっています。

小林外務報道官

「常に関係各所への連絡通報が必要であるという風には考えておりません」

外務省の小林外務報道官は26日の会見でこのように述べ、事件に関して県への情報提供がなかったことに問題はないとの認識を示しました。

事件の発生は去年12月。

那覇地検は今年3月27日にアメリカ兵を起訴し、外務省はこのタイミングでアメリカ軍に抗議していますが、その後も3か月にわたって県に情報を伝えることはありませんでした。事件の発覚を受けて県内各政党や様々な団体による抗議が相次いでいます。

外務省沖縄事務所を27日午前を訪れた県議会議員らは外務省沖縄事務所が置かれた経緯も踏まえながら、県への情報提供が無かった理由を質しました。

- 相次いだ沖縄米兵の婦女暴行事件
- 国は県に事実の報告をしていなかった
- 外務省報道官は常に通報する必要はないと
- それで住民は納得するのだろうか
- 基地の7割が沖縄にある
- 難しい問題である

【東京】発生当時に報道発表がなかった在沖米兵による2件の性的暴行事件が相次ぎ発覚した問題で、林芳正官房長官は3日午前の会見で、昨年以降、報道発表をしていない同種事件が他に3件あったことを説明した。事件の続発が日米関係に及ぼす影響について問われ「地元の負担軽減を全力で進める」と述べるにとどめた。

林氏が報道発表をしていないと説明した米軍関係者による性的暴行事件3件は2023年2月、23年8月、24年1月にそれぞれ発生した。発生時、報道機関への発表はなかったが、本紙は3件とも関係者への独自取材に基づいて報じていた。

今月1日の沖縄県議会米軍基地関係特別委員会でも、これらの米兵や米軍属による性的暴行事件について県警の安里準刑事部長が説明した。

林氏は3日、記者団の質問に対し「報道発表していないものが5件あるものと承知している」と事実関係を認めた上で「いずれも不起訴になったという報告を受けており、詳細についてはお答えを差し控えたい」と述べた。不起訴になった3件について、米側へ抗議や申し入れをしたのかなどについては明らかにしなかった。

記者団からは、相次ぐ性的暴行事件が日米関係に及ぼす影響についても質問が上がった。

林氏は「在日米軍の円滑な駐留のためには、国民の理解と協力を得ることが極めて重要だ」とした上で「地元の負担軽減を全力で進めるべく、米側と連携して取り組んでいく」と述べた。「負担軽減」の具体的な中身については言及しなかった。

- 3日 林官房長官がさらに3件の事件があったことを報告
- 琉球新報では報道されていた
- 官房長は不起訴になったことを理由に
- アメリカ側への抗議など明らかにせず
- 地元の負担軽減を全力で進めるというが具体策なし



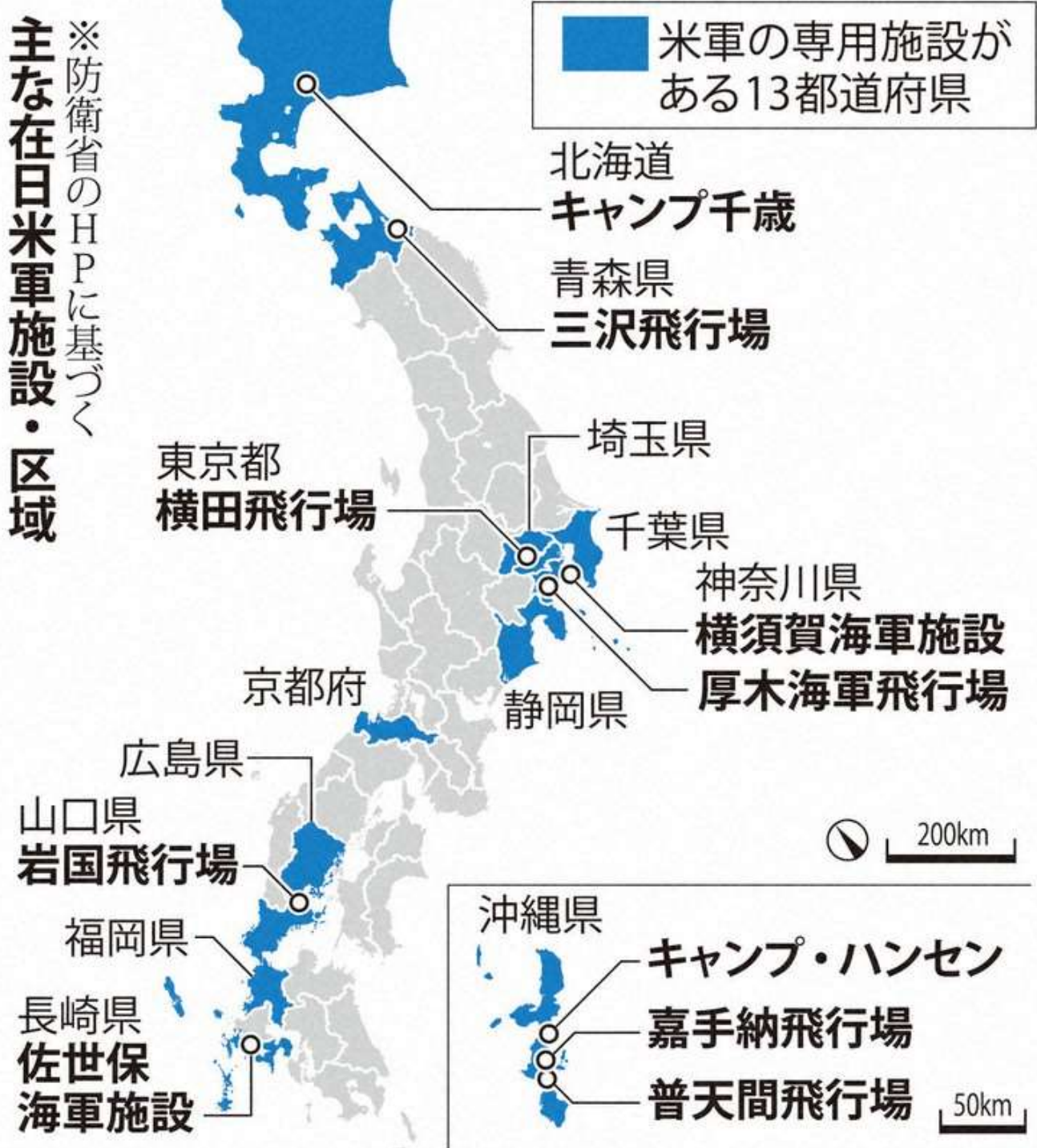
# 何故これが問題になっているのか

- 同様の問題が日本人、外国人が起こした場合すぐに報道され厳罰が下される
- アメリカ軍が起こした問題には日米地位協定というハードルが存在する
- 日米安全保障条約に関連してこの条約を円滑に運用するために在日米軍の活動について規定したものの
- 1952年に最初のもものが結ばれる
- その後改定されず現在にいたる
- 国内に駐留する約10万人の米兵・軍属、4万人の家族

# そこにある問題は何か？

- 在日米軍が活動することによって様々な問題が生ずる
- 土地の借地権 騒音 排出物 交通事故 犯罪等
- 借地権に関しては日本政府が全面借り上げ
- 問題が生じた時に公権力などが全て対応できない
- 国内法の規制を受けない仕組みが出来上がっている
- 在日米軍が日本側と全面協力して対応することはない
- 問題を起こした人が基地の外にいれば対応可能
- すぐに対応することが出来ない事が多々ある

※防衛省のHPに基づく  
主な在日米軍施設・区域



- 全国で78か所の施設
- 東京ドーム2万個分の広さ
- 沖縄県に全体の7割が集中している
- 基地内は治外法権
- 日本の公権力を行使できない
- 該当者が帰国してしまうこともある
- 基地内から直接帰国可

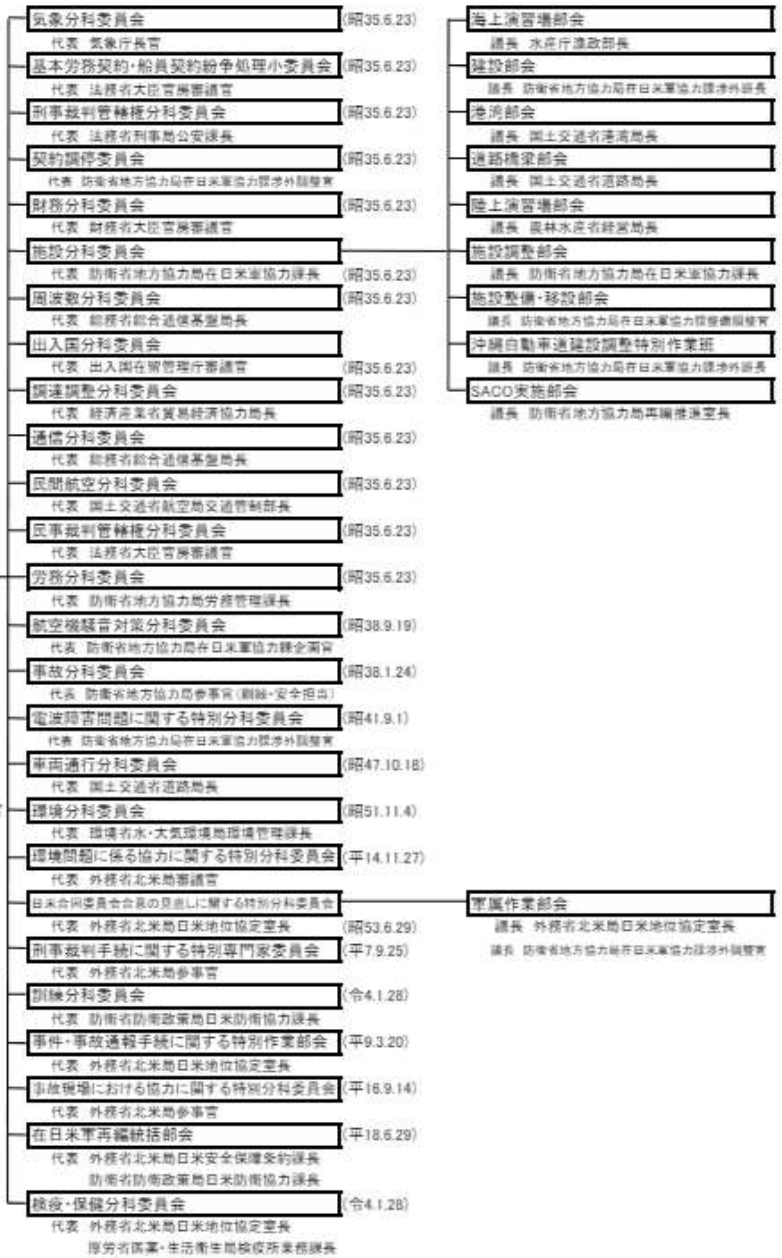
# 日米合同委員会組織図

2023年9月現在

( )は設置年月日  
(注)以下「代表」及び「議長」は、日本側代表・議長を示す。

## 日米合同委員会

- 日本側代表 外務省北米局長
- 代表代理
  - 法務省大臣官房長
  - 農林水産省経営局長
  - 防衛省地方協力局長
  - 外務省北米局参事官
  - 財務省大臣官房参事官
- 米側代表 在日米軍司令部副司令官
- 代表代理
  - 在日米大使館公使
  - 在日米軍司令部第五部長
  - 在日米陸軍司令部参謀長
  - 在日米空軍司令部副司令官
  - 在日米海軍司令部参謀長
  - 在日米海兵隊基地司令部参謀長



# 日米地位協定の中で話し合いをする日米合同委員会の組織図

- ここで話し合われた内容は細かく公表されることはない
- 問題が起きた時に日本側から申し入れて開かれる
- アメリカ側は公使以外はすべて米軍人

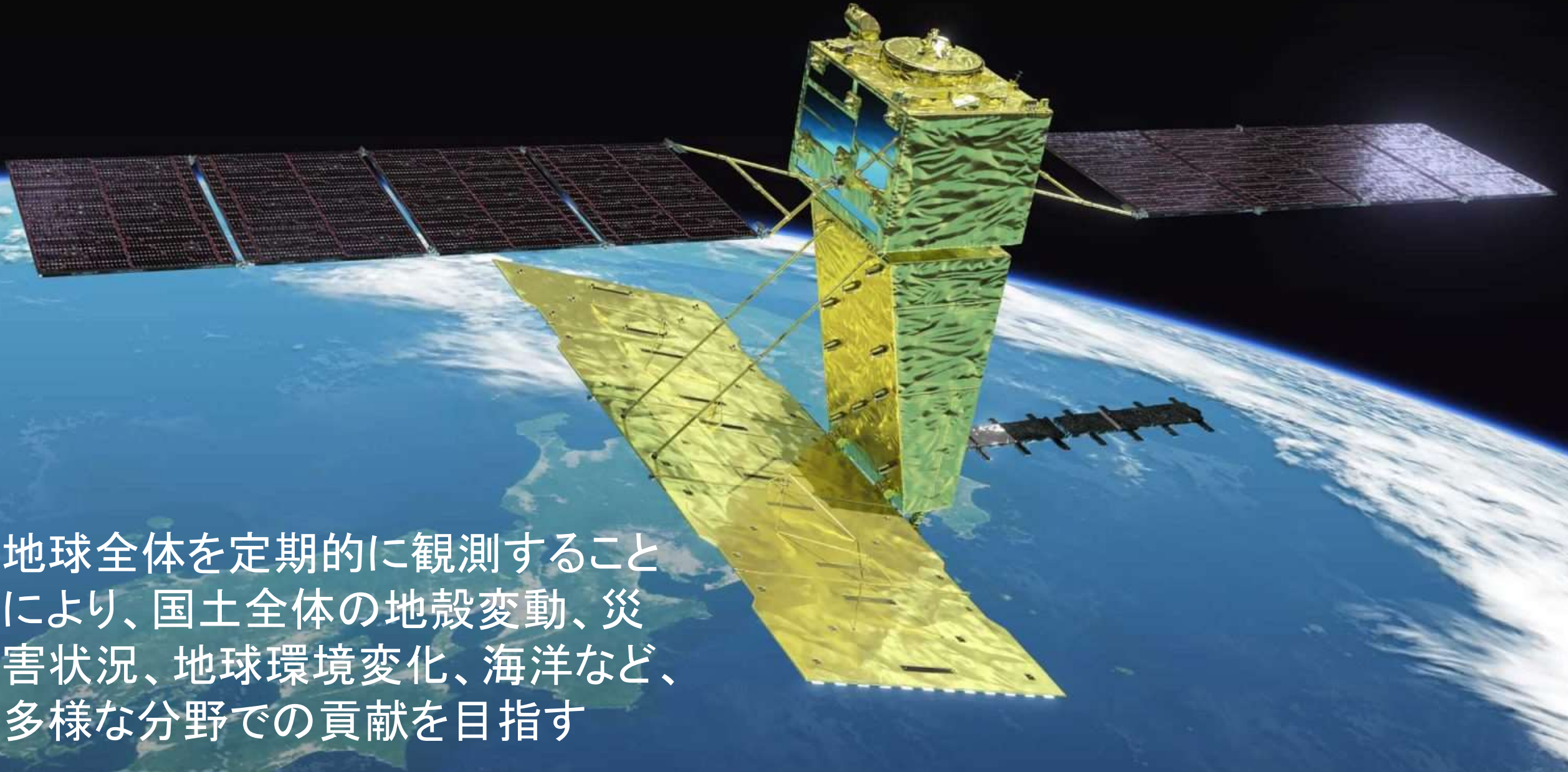
# 日米に明らかな格差がある

- 日本が太平洋戦争で敗戦したという負い目があるのだろうか
- ドイツではそのようなことはない
- 日本側が忸度しているように感じる
- そこに居住している人たちが平和に暮らせるようにもっと積極的に行動する必要があるのではないか
- 日米地位協定の改定をし対等な立場で対応できるようにしていくべきと考える

H3型ロケット発射に成功

# だいち4号

地球全体を定期的に観測することにより、国土全体の地殻変動、災害状況、地球環境変化、海洋など、多様な分野での貢献を目指す



## H3ロケット3号機打上げ成功「ロケットとしてはほぼ完璧」

JAXAは、種子島宇宙センターから7月1日12時6分42秒に打ち上げられたH3ロケット3号機について、計画通りに飛行したことを発表。打上げから約16分34秒後に搭載していた先進レーダ衛星「だいち4号」を正常に分離し、所定の軌道に打ち上げることに成功した。

H3ロケットの打上げについてJAXAは「ロケットとしてはほぼ完璧な成功」とコメントしている。

先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)については、12時25分にオーストラリアのミンゲニュー局で信号を受信し、太陽電池パドルの展開が正常に行なわれたことが確認された。

さらに、12時59分にチリのサンチアゴ局で「だいち4号」の信号を受信し、衛星の太陽捕捉制御が正常に行なわれ、設計を上回る性能で電力が発生していることを確認。

「だいち4号」の状態は正常と判断された。

JAXAは、H3ロケットについて、今後もLE-9 Type2エンジンの開発や、「従来ロケットの半額程度」での打上げを可能とする、固体ロケットブースタなしの形態「H3 30形態」での打上げを目指して開発を続ける。

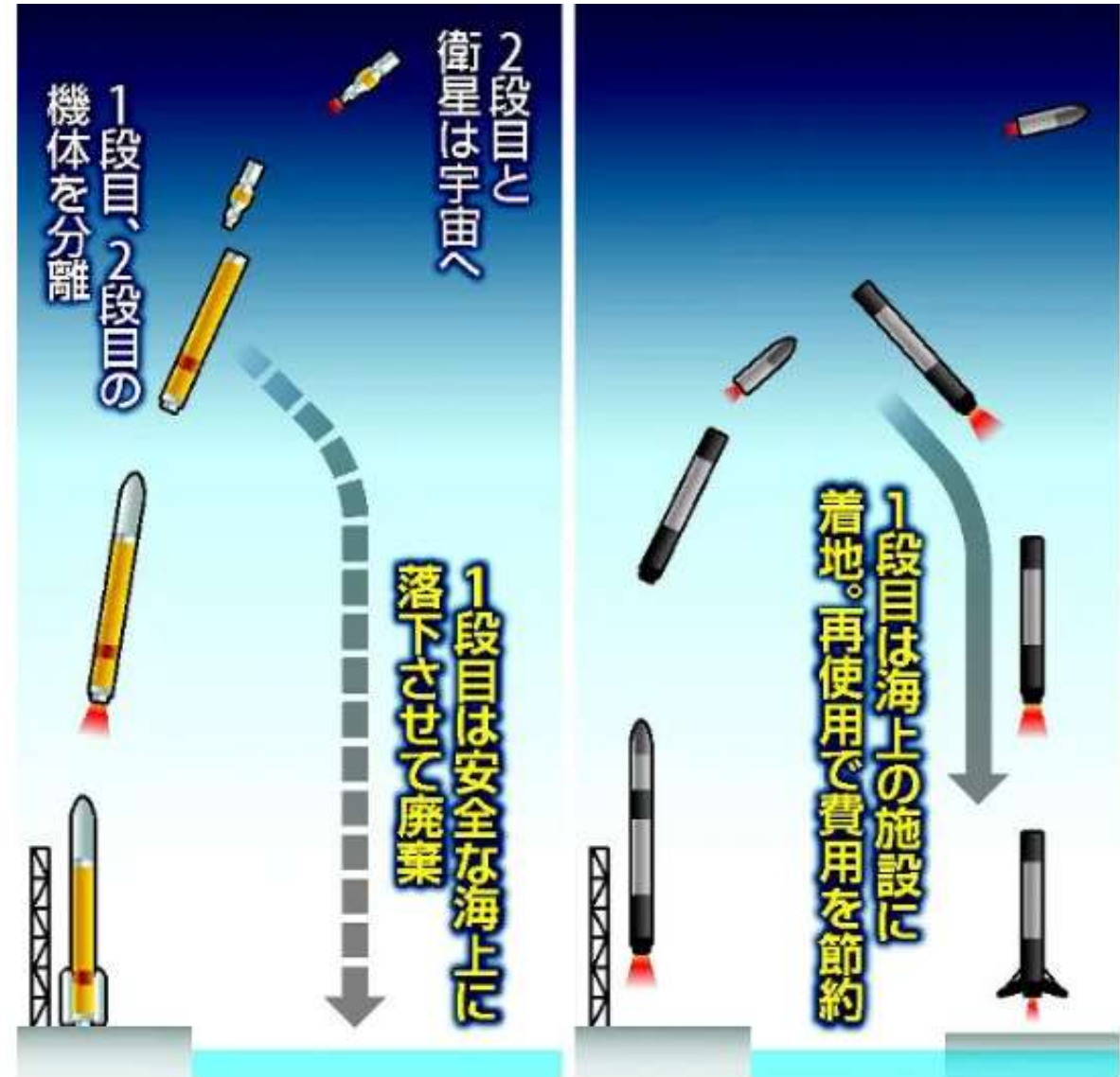
- H2型の後継機H3型3号機の打ち上げに成功
- 1号機の失敗で2号機はダミーを搭載しての打ち上げ
- 実用衛星を軌道投入到できたのは大きな成果
- 国際競争で需要を得ることが出来るか
- コストが大きな意味を持つ
- 使い捨てか再利用か



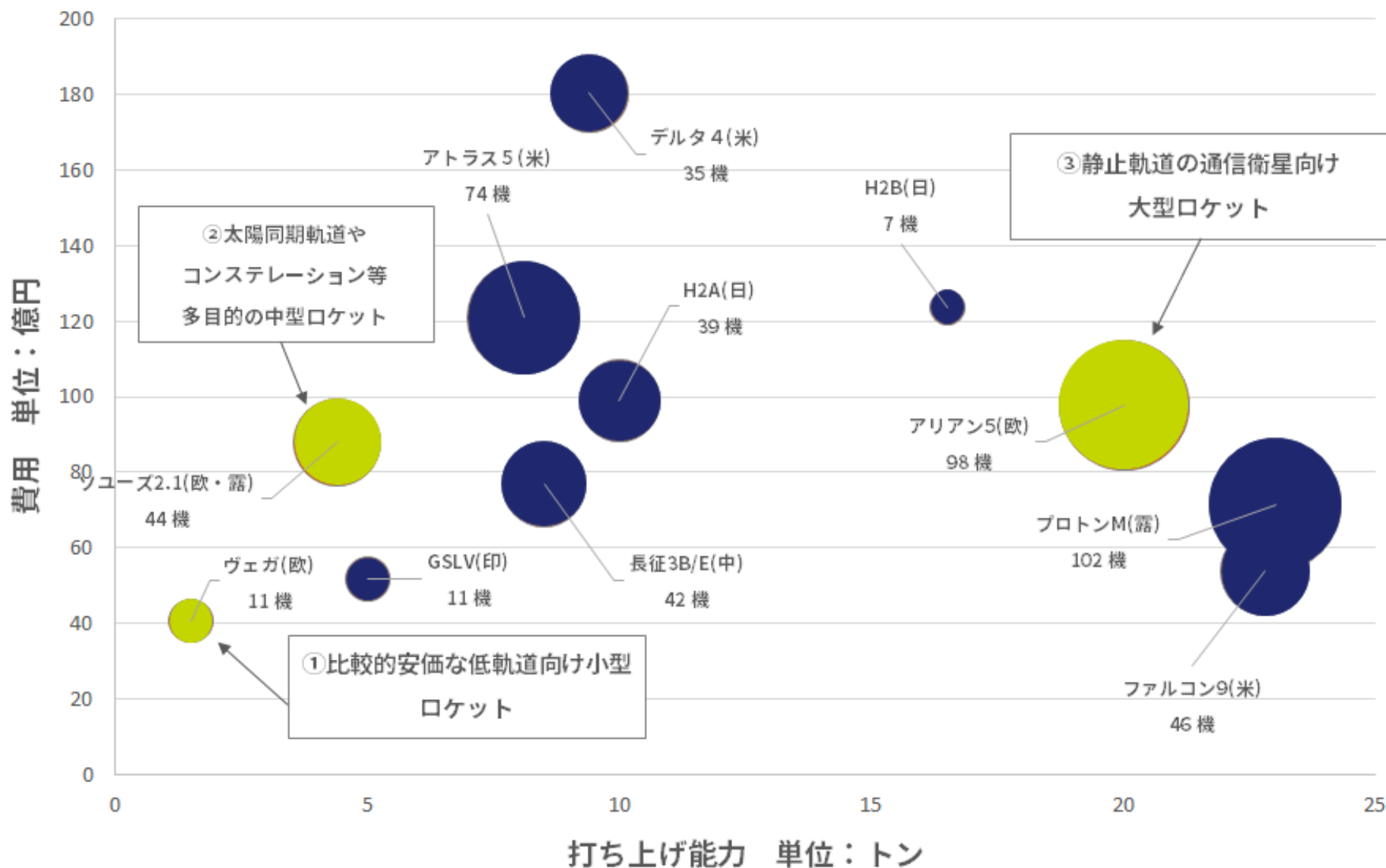
# ロケットも採算性が大事

出典: 読売新聞

- 1994年に初号機を打ち上げたH2型 170億円
- H2型はその後改良して約100億円にした
- H3型はその半分、50億円での運用を考えている
- 日本は使い捨て型
- アメリカ ファルコンは再利用型



# 商用ロケットの価格・打ち上げ能力・打ち上げ数



- 上に行くほど高くなる
- 右に行くほど大型商品を扱える
- 丸の大きさは打ち上げ回数
- 円安がどう影響するか

※ 丸の大きさとロケット名の後の数字は打ち上げ回数を示す ※ 51=110円と換算 ※ 低軌道(LEO)までの打ち上げ能力

# 宇宙開発は費用だけの問題ではない

- 基本的には最大推力を持つ1段目を再利用するか
- 1段目を再利用するためには軟着陸させる必要あり
- その為に燃料を残す > 大きなペイロードを打ち上げるためには使い捨てより大型を用意する必要がある
- ファルコン9の打ち上げ費用は76億円
- ペイロード1t当たりの打ち上げ費用が比較になる



- スペースデブリ問題が大きい

# 各国のロケットの比較

	H3	H2	アリアン5	長征3	ソユーズ	ファルコン
国	日本	日本	フランス	中国	ロシア	アメリカ
全長	60m	56.6m	54.8m	57m	48m	70m
重量	575 t	400 t	780 t	440 t	200 t	549 t
低軌道	6.5 t 7.7億円/t	10 t 10億円/t	20 t 8億円/t	8~12 t	3~8 t 15.3億円/t	22.8 t 3.3億円/t
高軌道	4 t 12.5億円/t	4~6 t 20億円/t	10.5 t 16億円/t	2.6~5 t	3.3 t 25.5億円/t	8.3 t 9.1億円/t

## 低コスト化をめざす主なロケット 各社のHPやJAXA資料から

**ファルコン9** (2010年から運用、  
約300回打ち上げ済み)

全長70m

第1段と衛星カバーを再使用

**バルカン**(今年1月初打ち上げ)

米ユナイテッド・ローンチ・アライアンス製造

全長61.6m

メタンを燃料とするエンジン  
部分再使用をめざす

**ニューグレン**(今年打ち上げ予定)

米ブルーオリジン製造

全長98m以上

部分再使用をめざす

**スーパーヘビー・スターシップ**(開発中)

米スペースX製造

全長121m

完全再使用をめざす



- 日本は決して有利ではないことが分かる
- 多くは使い捨て型が多い
- 今後再利用型がポイント高いと言える
- スーパーヘビー・スターシップは完全再利用で100人を運ぶことが可能
- 運用も20億円位を狙っている

# 宇宙は無法地帯

- 広大な宇宙空間についてあまり注意を払っていない
- ロケットの打ち上げ、人工衛星の運用で大量のモノが宇宙に打ち出されている
- 2023年の統計で約9000基の人工衛星が運用
- 2030年には約60000基になると言われる
- スターリンクだけで12000基
- 打ち上げるためのロケット 運用が終了した衛星 分解した機器 > 小さなものを含めると推定 **> 100兆個**

## ロシアが欧州各国の衛星システム妨害、国連機関が中止要請

[ジュネーブ 1日 ロイター] - 国連機関の国際電気通信連合（ITU）は、ロシアが欧州各国の衛星システムを妨害していると非難し、中止を求めた。1日に公表された文書で明らかになった。

ウクライナ、フランス、オランダ、スウェーデン、ルクセンブルクの5カ国からここ数カ月、ロシアによる妨害について一連の苦情が寄せられ、ITUは先週調査を行った。

苦情の内容は、妨害により全地球測位システム（GPS）で混信が起こったり、航空交通管制が脅かされたりしたほか、テレビの子ども向けチャンネルで放送が中断されてウクライナ戦争の暴力的な画像が映し出されたといったもの。

ITUの無線通信規則委員会は声明で、フランスとスウェーデンの衛星ネットワーク障害は「（ロシアの）モスクワ、カリーニングラード、パブロフカー帯に位置する地上局に起因しているとみられる」とし、「極めて憂慮すべきであり、受け入れられない」と非難した。

ITUはロシアに対し、直ちに妨害を中止して実態を調査するよう要請。また、被害を受けた国々とロシアが会合を開き、解決と再発防止を図ることも求めた。

- ロシアが衛星システムに侵入している
- GPSの精度低下
- 子ども向けチャンネルにウクライナ戦争の映像を流す
- これを受けて国連国際電気通信連合が妨害を中止するように求める

能登半島地震から半年





1/2 6/13

輪島市 河井町

能登半島地震で倒壊した五鳥屋ビル。  
解体作業は行われておらず、そのまま  
の状態で残されていた＝金居達朗撮影



出典：朝日新聞

半年たっても被災地の  
姿はそれほど変わらず  
公費での解体は4%

国はコンパクト化を提  
示している



珠洲市 正院町 1/3 6/12



道路上にはみ出して倒壊し  
ていた家屋の多くは、撤去  
されていた＝金居達朗撮影



# 半年で何が変わったのか

- 仮設住宅はまだ完成7割
- > 自治組織が未発達で相互関係が薄い
- 未だに水道が復旧していない所も残ってる
- 地元にとりだけの人に戻るか
- 高齢化が大きく関係している
- 産業の復興にも大きく関係する

		石川県	新潟県	富山県
人的被害 👤	死者	281人	-	-
	うち災害関連死	52	-	-
	行方不明者	3	-	-
住宅被害 🏠	負傷者	1207	50	51
	全壊	8053棟	106	249
	半壊	16746	3766	772

石川県と総務省消防庁の資料から



出典:朝日新聞



# 上下水道の断水

国、石川県まとめ

約99%  
解消



最大 現在

輪島市	約11400戸	▶	501戸	(6月24日 時点)
珠洲市	約4800	▶	970	
七尾市	約21200	▶	4月1日解消	
能登町	約6200	▶	5月2日解消	
穴水町	約3200	▶	3月4日解消	
志賀町	約8800	▶	3月4日解消	



# 道路被害

6月25日時点で  
通行止めの道路、  
国土交通省まとめ

被災3県

うち石川県

高速道

1区間

能越道  
のと里山空港～  
穴水(南向き)

国道

40区間

国道249号の  
輪島市・珠洲市の  
6区間

県道

145区間

県内34区間



## 被災した医療・福祉施設

6月25日時点、厚生労働省まとめ



## 産業の被害

今年2月時点の推計値

農業施設や設備など **630億円**  
(約5200件)

林業関係 **370億円**  
(約900件)

漁港や水産業関係 **1000億円**  
(約400件)

商工業関係の被害額 **3200億円**



## 農業

2市2町  
(輪島、珠洲、能登、穴水)の  
今年春の作付け見込み

昨年から4割減

水稲 **1600ha**

昨年から5割減

野菜 **35ha**

- 被害を受けたものが元に戻ったのは少ない
- 何らかの制限がある
- 生きるためには何を選択するのか
- 高齢者は残りたい
- 若者は新しい生活を作りたい

# 復興までにはまだ時間が必要

- 東日本大震災や熊本地震の復興を考えると時間が必要である
- 特に能登半島の地形的問題は大きい
- 高齢所帯が多い中どのような復興計画が必要なのか
- 輪島港などでみられる海底隆起＞港の復興難しい
- 輪島塗などの地場産業の復興＞職人が戻って来る？
- 観光資源の復旧 和倉温泉 能登空港でプレハブ
- 全体像はまだ作成中 ＞コンパクト化を提唱

# ロシアのウクライナ侵攻での問題

# プーチン大統領の発言から

- 4日 プーチン大統領がウクライナ侵攻の停戦条件を提示
- 受入れ可能なものでなければならない
- 東部4州はロシア領 NATO非加盟 非軍事化
- 停戦を利用して再軍備するようなことは認められない
- 仲介者による対立解消はあり得ない
- トランプ氏が大統領に返り咲いたときの発言は重要
- >トランプ氏が誠意をもって発言していることは疑わない
- >トランプ氏の提案内容が分からない

# ロシア常識を超える戦闘方法

- 自軍の犠牲をいとわなない戦略 > 肉引き機作戦
- 新兵を大量に送り込んでの肉弾戦 > 数でウクライナ軍を圧倒する作戦 = ウクライナ軍の数が少ない
- 毎月3万人程度の新兵を補充している
- 十分な訓練をしないまま戦場に送り込んでいる
- 7月1日 ウクライナ軍の発表では22年2月から現在まで543810人の死傷者 > ロシア側は83000人と発表
- バフムート等では成功している



# ロシア国内で厭戦気分が醸成せず

- ハルキウ近辺ではウクライナの強力な反攻で成果なし
- 現代戦ではドローンやクラスター弾の使用で死傷者多し



- 大きな犠牲を出しながらロシア国内では大きな問題にはなっていない
- 新兵の多くは強制徴用ではない
- 高額な報酬を得て兵隊に入っている
- 自己選択で兵士になっているのだから死を覚悟

## 負傷した仲間をためらいもせず撃つロシア兵、 動画で確認される

ロシアの兵士が避難中、ドローンの攻撃を受けてけがをした戦友を射殺する場面を収めた動画が公開された。

25日（現地時間）に米「ビジネス・インサイダー」は「ロシアの兵士が負傷した同僚を殺害するのは、ロシア軍内部にまん延する『残忍な文化』を浮き彫りにしている、と戦争専門家らは分析した」と報じた。同メディアが言及した問題の事件は、今月23日に通信アプリ「テレグラム」のあるチャンネルにアップロードされた動画に、ありのまま収められていた。

動画では、ロシア軍とみられる兵士数人が散り散りになって避難していたところ、一人の兵士が未確認の種類の攻撃を受けて倒れた。この兵士は、自分の後からついてきた仲間の兵士に向かって自分自身の頭を指し示し、仲間の兵士はためらいなくすぐにこの兵士の頭を銃で撃った。けがをした仲間に対する医学的評価や治療、避難の試みもないまま、仲間の命を絶ったのだ。

掲載者は「同僚の求めに応じてロシアの兵士が、ドローンの攻撃で負傷した兵士の頭を銃で撃った」と説明しつつ、この事件が起きた正確な位置を知っているが取り立てて公開するつもりはない、と表明した。動画の出典は「読者提供」で、正確には知らされなかった。

- 戦争という異常な状況の中で兵士の精神には相当な圧力がかかる
- 前回ウクライナ兵の頭部を切断したという記事あり
- 今回は同僚の兵士を助けることなく射殺する
- ウクライナ側のドローン映像に映っていた
- 一方的な情報なので真偽は不明

## ロシア、市民権取得した移民1万人をウクライナ侵攻に投入

ロシア連邦捜査委員会のアレクサンドル・バストリキン委員長は27日、同国の市民権を取得した移民約1万人をウクライナ侵攻に投入していると明らかにした。そうした移民の中には、軍への入隊よりも出国を選ぶ人もいるという。

ロシアはウクライナ侵攻の兵力を増強するため徴兵を強化する中、中央アジア出身の移民に軍に入隊するよう圧力をかけていると非難されている。

バストリキン氏は、ロシア市民権を取得しながら軍当局に登録していない移民を取り締まり、徴兵対象となり得る男性のデータベースに言及し「市民権を得たが兵役登録を望まない3万人以上を発見し、リストに載せた」と述べた。

その中から「すでに約1万人が、特別軍事作戦（ウクライナ侵攻）の区域に送られている」という。

ロシアには中央アジア出身者を中心とする出稼ぎ労働者が数百万人住んでいる。その多くは低賃金の仕事に就き、劣悪な環境で暮らしながら家族に仕送りをしている。

労働力不足に直面するロシアは近年、そうした出稼ぎ労働者による市民権取得を容易にしている。

ロシアでの生活や就労につきまとう手続きの負担を大幅に減らすことができるため、市民権の取得は出稼ぎ労働者にとって魅力的な選択肢となっている。だが、市民権の取得には、軍当局に登録し、召集されれば兵役に就く義務も伴う。

- 兵力不足を補うため
- ロシアに中央アジアからの移民をウクライナ侵攻に送り込んでいる
- 出稼ぎ者は数百万人
- ロシア国民への登録楽に
- 徴兵対象で兵役登録なしの人をリストアップ
- 兵役より出国を選択する人も多い

## ロシア軍のインド人兵士「早期の帰還を」 インド外相がロシア政府に要求 ウクライナ侵攻に大量動員

ウクライナ侵攻を続けるロシア軍がアジアなどから多くの外国人兵士を動員している問題をめぐり、インドの外相はロシアに対し、インド人兵士らの早期の帰還を求めました。

インドのジャイシャンカル外相は3日、上海協力機構の首脳会議にあわせ、ロシアのラブロフ外相と会談しました。

この中で、ジャイシャンカル氏はインド人らがウクライナの戦地に派遣されていることについて「強い懸念」を表明。インド人兵士らの「安全かつ早期の帰還を求めた」としています。

ウクライナ侵攻をめぐっては、ロシア軍が兵力を確保しようとアジアなどから多くの外国人を戦地に動員しているとされています。

ロシアを旅行していた息子が強制的に入隊させられたというインド人の父親は、JNNの取材に対し「戦争を早く終わらせて息子を返してほしい」と強く訴えています

- この記事にはインドからロシアに旅行に行った男性がウクライナ戦線に送られている
- インド側は早期の帰還を求めた
- インドに限らずアジアからの旅行者を戦地に動員しているという報道がある
- ロシア国内での徴兵不足をこれらで補っているのか